潜湾空港技術研究所 資料

TECHNICAL NOTE

OF

THE PORT AND AIRPORT RESEARCH INSTITUTE

No.1234 June 2011

沿岸域中型風車の開発・検証と港湾や漁港における 自己利用型風力エネルギーの活用に関する検討

永井
 和
 和
 右
 木
 中
 山
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市
 市

独立行政法人 港湾空港技術研究所

Independent Administrative Institution, Port and Airport Research Institute, Japan 目

次

要 旨	• 3
1. はじめに	4
2. 中型風車の開発と現地実証試験の概要	· 4
2.1 300kW級中型風車の開発コンセプト	• 4
2.2 基本的な仕様と設計条件	• 5
2.3 現地実証試験の概要 ····································	• 7
3. 現地実証試験結果	• 8
3.1 強風時の風速および発電特性	· 8
3.2 風の乱れ特性の検討	• 13
4. 風車ナセル上の風速特性の実験的検討	· 20
4.1 実験の目的と概要 ·······	· 20
4.2 供試風車の可視化実験装置および方法	· 23
4.3 供試風車の可視化実験結果	• 24
4.4 ナセル模型の可視化実験装置および方法	· 25
4.5 ナセル模型の可視化実験結果	• 26
4.6 ナセル風速に関する検証	· 27
4.7 実験結果のまとめ	• 28
5. 港湾や漁港における自己利用型風力エネルギーの活用に関する検討	· 28
5.1 ヒヤリング調査の概要	· 28
5.2 ヒヤリング調査の結果	· 28
5.3 港湾や漁港における中型風車の活用に関する提言	• 33
6. おわりに	• 36
謝辞	• 36
参考文献	· 37
記号表	• 38

Development and Verification of Coastal Medium Size Wind Power System and its Application to Local Wind Energy Utilization for Ports and Harbors

Toshihiko NAGAI* Satoru SHIRAISHI** Kojiro SUZUKI*** Yoji TANAKA*** Izumi USHIYAMA**** Yoshifumi NISHIZAWA**** Masao HOSOMI***** Ruka OGAWA*****

Synopsis

This note introduces results of 3 years cooperative research among the Port and Airport Research Institute, Ashikaga Institute of Technology, Hokkaido Institute of Technology and Komaihaltec Inc. for application of the 300kW sized middle scale wind power generator system for local wind energy utilization of ports, fishery ports and harbors in order to reduce CO_2 emission. Following results are obtained;

(1) 300kW sized middle scale wind power generator system was developed and installed at the Tokyo Bay coast and proto-type field experiment was conducted.

(2)Proto-type wind and power generation rate data proved the designed power-curve of the system.

(3) Small scaled model experiment in a wind flume was also conducted in order to clarify the characteristics of the observed winds on the nacelle of the proto type wind-power-generator. It is concluded that the observed wind speed and direction does not show large difference to the input outside winds, for the mixed effects of the wind energy consumption by the wind-fan and the wind concentration due to the nacelle shape.

(4)Energy demand investigation to the 5 ports and fishery ports in Japan-Sea coast of Hokkaido-Island was conducted. It is clarified that 300kW sized wind-power generator system is able to satisfy the total annual demands of the electricity of some ports and fishery ports.

Key Words: Wind Power, Ports, Fishery Ports, Wind Energy Application, Medium Size Generator

^{*} Distinguished Researcher

^{**} Visiting Researcher (Hokkaido Institute of Technology)

^{***} Chief, Marine Environment Information Group, Marine Information Division, Marine Environment and Engineering Department

^{****} Researcher, Marine Environment Information Group, Marine Information Division, Marine Environment and Engineering Department

^{*****} Ashikaga Institute of Technology

^{*****} Komaihaltec Inc.

³⁻¹⁻¹ Nagase, Yokosuka, 239-0826 Japan

Phone : +81-46--844-5010 Fax : +81-46-841-8307 e-mail: nagai@pari.go.jp

沿岸域中型風車の開発・検証と港湾や漁港における

自己利用型風力エネルギーの活用に関する検討

 永井
 紀彦*

 白石
 悟**

 鈴木高二朗***

 田中
 陽二****

 牛山
 泉*****

 西沢
 良史*****

 細見
 雅生******

 小川
 路加******

要 旨

本資料は、2005 年度から 2007 年度までの3か年にわたって、港湾空港技術研究所、足利工業大 学および駒井鉄工㈱(㈱駒井ハルテックの前身会社)の3者共同研究を発展させ、2008 年度から 2010 年度までの3か年にわたって北海道工業大学を加えて実施した4者共同研究の成果をとりまとめた ものである.以下に、主要な成果を述べる.

(1) 中型風車の開発を行い,実機風車を東京湾沿岸に設置し,現地実証試験を実施した.

(2) 現地実証試験結果の結果,強風時についても,風速と発電量の関係は,風車の設計パワーカー ブと一致していることが確認され所定の発電がなされていることが確認された.さらに.強風時の 風の特性として,突風率や乱れ強度を,東京湾内の洋上風観測点である港湾空港技術研究所アシカ 島観測点と比較検討したが,実証試験サイトとアシカ島の間での特性の相違や、既往の設計式との 対応を、明らかにするには至らなかった.

(3) ナセル風速の速度比が理論による速度低減率まで低下しなかった理由を検討するため、風洞模型実験を実施した.その結果、ナセル形状による増速効果によって、ナセル風速が上昇する可能性があることが判明した.300kW 風力発電機からの実証試験結果による風速比(*Ub/Ua*)も 0.8 以上を示しており、本風洞模型実験によって、この風速比を再現することができた.

(4) 北海道日本海沿岸の3港湾と2漁港を対象とした自己利用型エネルギーの活用に関するヒヤリングを行い,通年および既設別の電力需要をとりまとめ,小規模な港湾や漁港では,総量として300kW級の風力発電システムは,需要に見合った量の発電が期待できることを明らかにした.ただし,季節毎の詳細な発電予測量と需要量との間にはギャップも見られるので,夏季の不足分は太陽光発電などを併用して補うことなどの検討も必要となる.

キーワード:風力発電,港湾,漁港,風力エネルギー,中型風車

*	研究主監
**	客員研究官(北海道工業大学)
***	海洋・水工部海洋情報領域海洋環境情報研究チームリーダ
****	海洋・水工部海洋情報領域海洋環境情報研究チーム
****	足利工業大学
*****	株式会社 駒井ハルテック
₹239-0	826 横須賀市長瀬3-1-1 独立行政法人湾技空港術研究所
電話:(046-844-5036 Fax : 046-844-1274 e-mail: nagai@pari.go.jp

1. はじめに

地球環境問題が大きく取り上げられ、二酸化炭素の排 出量の削減が強く求められる中、化石燃料に頼らない風 力等の自然再生エネルギーの活用が、持続的な社会経済 の発展のため喫緊の課題となっている.特に、沿岸域は、 内陸部に比較すると一般的に風速もしくは風力エネルギ ーが大きく、風力発電設備を設置するのに適しているた め(永井ら,2000;永井ら,2001a;永井ら,2001b)、これま でにも多くの風力発電設備が設置されてきており、今後 も増加していくものと考えられる、さらに、洋上や沿岸 域の風況は、陸上に比較して時空間的な乱れや変動が比 較的小さく、風力発電にはよりふさわしいことも、近年、 観測データに基づき実証的に示されており(永井,2002; 永井ら,2003)、港湾や漁港などの沿岸域への風力発電の 導入への機運は高まっている.

反面,我が国では,近年ようやくスマートグリッドの 構築の必要が叫ばれるようになりつつあるものの,電力 供給網が基本的には地域ごとの電力会社単位に分割され ており,時空間的な変動が大きい風力のような自然エネ ルギーの受け入れ容量に制約があり,西ヨーロッパ諸国 のような大規模ウィンドファームの建設は,なかなか進 んでいないのも現実である.このため,港湾や漁港を含 めた沿岸域において風力エネルギーの導入を検討する際, 電力会社に売電可能な電力量には一定の制約が生じるた め,MW 級の風車群による大規模ウィンドファームの建 設よりは,数百 kW 級の中型風車によるエネルギー自己 利用型の風力発電システムの導入の方が,より現実的な 風力エネルギーの活用方策とならざるを得ない.このた め,港湾管理などの自己エネルギー消費にあわせた規模 の中小型風力発電装置の潜在的な可能性はきわめて高い.

風力のような時空間的な変動の大きな自然再生エネル ギーを、自己利用型として活用するため、港湾空港技術 研究所では、はじめに風力照明システムに注目し、研究 所構内に小型風車と小規模蓄電システムを設置した共同 研究を実施してきた(永井ら,2004;永井ら,2005a;永井 ら,2005b).また、風車そのものが空間的な風力エネルギ ーの分布に与える影響を、北海道瀬棚町の洋上風車群で 得られた実測データなどから検討し、風力エネルギーの 空間的ポテンシャル分布特性についても研究成果をとり まとめている(白石ら,2005;永井ら,2006a).

本資料は、こうしたこれまでの風力エネルギー活用に 関する研究成果をもとに発展させたものであり、港湾空 港技術研究所、足利工業大学、北海道工業大学および㈱ 駒井ハルテックによる4者共同研究の成果をとりまとめ たものである.この共同研究は、300kW 規模の中型風車 を開発し、東京湾沿岸の㈱駒井ハルテック工場内に設置 された実機風車を用いた実証試験を行うとともに、追加 的な風洞模型実験や現地調査なども実施し、港湾や漁港 への自己利用型風力エネルギーの展開をめざすことを目 的としたものである(永井ら,2009; Nagai,et.al.(2010a); Nagai,et.al.(2010b);白石ら,2010).同時に、本資料は、 これに先立って2005年度から2007年度までの3か年に わたって、港湾空港技術研究所、足利工業大学および駒 井鉄工㈱(㈱駒井ハルテックの前身会社)の3者共同研 究(永井ら,2006b)を発展させたものでもあり.前報の 港湾空港技術研究所資料 No.1180(永井ら,2008)を発展 させたものでもある.

本資料の構成は、以下の通りである.2.では、中型風 車の開発と現地実証試験の概要を述べる.ただし、この 章の内容は前報で詳しく紹介されているため、ここでは その概要の紹介に留めた. 3. では, 2. で紹介した実風車 を東京湾沿岸に位置する㈱駒井ハルテック工場内に設置 し,実機風車を用いた現地実証試験結果を述べる.ただ し,前報との重複を避けるため、ここでは特に、強風時 の風速および発電量特性と風の乱れ特性の検討とに焦点 を絞り論じることとする.4.では、3.で紹介した現地実 証試験結果として整理された風車ナセル上の風速の特性 について、ナセル風速の速度比が理論による速度低減率 まで低下しなかった理由を風洞模型実験を行い検討した 結果を紹介する.5.では、2.から4.の検討結果をふまえ た上で、港湾や漁港における自己利用型エネルギーの活 用に関する検討を行った. すなわち, 北海道日本海沿岸 の港湾や漁港を対象に実施したヒヤリング調査結果をふ まえて港湾や漁港における中型風車の活用に関する提言 を整理した. その上で, 6. で全体をとりまとめた.

2. 中型風車の開発と現地実証試験の概要

2.1 300kW級中型風車の開発コンセプト

風力発電では、風のエネルギーを安全にかつ効率よく 引き出すために、発電機の性能を制約条件として作用す る風に応じた荷重条件を設定している.従来のヨーロッ パからの輸入風車は、ヨーロッパの風の特性に合わせて 比較的乱れの少ない風を対象として開発されている.日 本におけるこれまでの風力発電の設置場所は、風の乱れ が小さく、年間を通じて安定した風が作用する海岸部や 高原地が選定されてきた.しかし、わが国は国土のほと んどが山間部であり、今後の風力発電は離島や山間部で の開発が増えると予測される.一方、近年のわが国の風 カ発電がおかれている現状として、上述の海外機種の占 める割合が多いこと、国土の地形条件による風の乱れの 発生・輸送や建設に制約があること、台風や落雷という 自然環境の制約があることが風力発電導入促進の障壁と なっている((独)新エネルギー・産業技術総合開発機構、 2007).また、近年は建設コスト削減等経済性のスケール メリットを理由に MW 級の大型風車建設が進んでいる が、輸送や建設条件がさらに厳しくなることや、大型化 ゆえに景観や騒音が問題になることも多い.

以上のような日本における風車建設状況を鑑み,今後 の風力発電事業を活発にするためには,離島および山間 部において風力発電の導入を促進することのできる,厳 しい気象条件および輸送・建設の条件に適合した中型風 車が必要と考えられる.また,このような仕様の風車は, 輸送条件や気象条件の厳しい離島においても適しており、 港湾や漁港における自己利用型の風力エネルギー供給シ ステムの開発も重要と考えられる.ここでは,上記コン セプトにより開発した中型風車の概要を説明する.

2.2 基本的な仕様と設計条件

(1) 開発風車の仕様

開発した風車の基本仕様と特徴を表-2.1,図-2.1に示 す.写真-2.1は、実証試験の全景である.定格出力 300kW の水平軸プロペラ型風力発電設備である.ローターはア ップウィンド型3枚翼の可変ピッチ制御システムを採用 した.本機のパワーカーブを図-2.2に示す.

本風車は,離島や山間部の建設を想定して,大型トレ ーラーを使用せずに,4m幅の道路でも通行可能な通常 の10tトラックあるいは低床15tトラックを使用して輸 送できるように部材の長さと重量を設定した.

(2) 設計条件

設計条件として、世界的な設計基準である IEC (国際 電気標準会議)の規格 (IEC 61400-1, 1999)を満足する と共に、日本特有の風の特性も考慮して、風車クラスの 条件を設定して設計した.風の条件を決めるパラメータ は、国内の起伏が多いという地理的条件、台風に対する 被害が多いという気象的条件を考慮して、年平均風速を クラスIIとし、基準風速と乱れ特性はクラスIIより大き く設定して「IIA⁺」とした (表-2.2 参照). 耐震設計に ついては、国内の建築基準 (建築物の構造関係技術基準 解説書編集委員会, 2007)と土木の基準 ((社)日本道路 協会, 2002) に準拠して、地震に対しても安全な設計を 行った.

表-2.1 開発風車の基本仕様

項目	仕様
定格出力	300 kW
ローター直径	33.0 m
定格風速	11.5 m/s
定格回転数	40.5 rpm
回転数範囲	12.0~47.6 rpm
カットイン風速	3.0 m/s
カットアウト風速	25.0 m/s
耐風速	70.0 m/s



図-2.1 開発風車の特徴





写真-2.1 実証試験の全景(駒井ハルテック富津工場)

表-2.2 IEC 風車クラスと開発風車(ⅡA⁺)の位置付け

тан		IEC	風車クラ	ラス	Π Δ+
項目		Ι	Π	Ш	ШA
基準風速 V _{ref}	(m/s)	50.0	42.5	37.5	50
乱流	А		0.16		
カテゴリ	В		0.14		0.18
I _{ref}	С		0.12		

ここに、*I_{ref}*:風速 15m/s 時の乱れ強度の期待値

(3) 落雷対策

落雷対策としては、国内では、JIS 規格による建築物 に対する雷保護を中心に規定されているが、風力発電設 備を対象とした雷対策については、具体的な基準が設け られていない.そこで、風力発電設備における雷対策は、 一般的な JIS 規定(JIS A4201, 2003)と、国際的風力発電 設備の規定である IEC 規格(IEC/TR 61400-24, 2002)に 従って設計を行った. 雷対策の設計レベルとしては、IEC の保護レベル I を設定し、落雷に対しても十分に安全な 設計を行った(**表-2.3**).

表-2.3 落雷の IEC 保護レベル(本風車は保護レベルⅠ)

保護	ピーク 雪 流	比エネルギー	平均電流	全電荷	回 転
レベル	(kA)	(kJ/Ω)	$(kA/\mu s)$	(C)	(m)
Ι	200	10,000	200	300	20
Π	150	5,600	150	225	30
Ш	100	2 500	100	150	45
IV	100	2,300	100	130	60

(4) 輸送条件

離島や山間部への風車建設においては、輸送条件が重要な制約条件となる.特に、MW級の大型風車の場合、 ブレード長は約30~40m程度にもなるため、ポールトレ ーラでの輸送が困難になることが多く、場合によっては 道路改良が必要になる.これらの条件が、建設コストを 増大させることになる.ここで開発した風車は、離島や 山間部の建設を想定して、大型トレーラーを使用せずに、 林道程度の4m幅道路でも通行可能な、通常の10tトラ ックあるいは低床15tトラックを使用して輸送できるよ うに部材の長さと重量を設定した.輸送条件を表-2.4に、 ブレード輸送図を図-2.3に示す.

表-2.4 開発した風車の輸送条件

項目	員数	重量	長さ
ブレード	3	1t	16m
タワー	5	11t 未満	11m以下
ナセル	1	15t 未満	7.5m 未満



図-2.3 ブレードの輸送

(5) 陸上部での施工性向上

風車を陸上部に建設する場合,最も重量が重いナセル をタワー先端に設置する必要がある.一般的には大型ク レーンを使用しているが,建設位置までクレーンを移動 させるため,道路条件によっては搬入路の整備が必要と なり,風車建設費を増大させる要因の一つとなっている. また,条件が悪い場合は大型クレーンを現地へ搬入でき ない場合がある.上記のような建設時の制約を少なくす ることが重要と考え,大型クレーンを使用しないナセル の建設工法を開発し実証試験機の架設を行った.この工 法は,離島や山間部の風車導入を可能とすることを目的 として開発したものである.図-2.4にナセル架設のステ ップ図を示す.

この架設工法は、重量のあるウィンチを地上に設置す ることで、タワー上に設置する装置を単純な構造で軽量 とすることができ、タワー上での組立が中型のクレーン で可能となっている.



図-2.4 ナセル架設ステップ図

2.3 現地実証試験の概要

本研究では、千葉県富津市の駒井鉄工㈱(2010.10より ㈱駒井ハルテック)富津工場内に建設された中型風車の 観測記録を解析することにより風車の基本性能を把握す る.図-2.5に、富津試験サイト位置を示す.



図-2.5 富津試験サイト位置図

富津試験サイトでは、風車プロト機と併設して風観測 ポールを設置しており、その距離は2D(D:ローター径 33m)である.また、風観測ポールでの風速および風向 の観測高さは、ローター中心と同じ43.5mであり(写真 -2.2~2.5)、三杯型風速計と矢羽根型風向計によって風 況観測を行った.風車側ではナセル上に風速計と風向計 を設置しており、風況および発電量を観測している.ま た、上記の計測結果などに基づいてサイトの評価(サイ トキャリブレーション)と風車性能評価を実施している (松下ら,2008; 幽谷ら,2008; Matsushita et al., 2010).



写真-2.2 上から見た風車と風観測ポールの位置関係



写真-2.3 風車と風観測ポールの位置関係



写真-2.4 風観測ポールの風速計と風向計の設置状況



写真-2.5 風車の外観

3. 現地実証試験結果

3.1 強風時の風速および発電特性

(1) データ解析日

2.3 で述べた現地実証観測の結果については前報(永 井ら,2008)で報告している.本資料では,まず低気圧通 過時と台風通過時の強風が作用したときの風速の特性と 300kW風車実証試験機の発電性能について述べる.検討 対象とした観測日と気象要因を表-3.1に示す.

表-3.1	検討対象と	した観測日	(2007年)	と気象要因
-------	-------	-------	---------	-------

観測日	気象要因
3月5日	低気圧が北日本を通過
4月13日	低気圧が日本海を東進
4月14日	低気圧が北日本に接近
4月22日	低気圧が日本海を東進
5月13日	北日本を低気圧が通過
5月25日	低気圧が日本海を東進
6月7日	寒気を伴う低気圧が日本海を南東進
7月15日	台風 4 号が伊豆諸島神津島付近を通過
9月6日	台風9号が伊豆半島に上陸
9月17日	台風 11 号が日本海で温帯低気圧に
10月18日	上空の気圧の谷が通過

(2) 低気圧通過時

図-3.1は2007年3月5日の天気図である.低気圧が 北日本を通過し、それに伴う寒冷前線が関東地方を通過 した.これに伴って現地実証観測サイトでは午前4時頃 から風速10m/s以上の強風が継続した.



図-3.1 2007年3月5日の天気図(気象庁, 2007)

図-3.2(1)~(5)は現地実証観測を行った風車および併 設された観測ポールで観測された 2007 年 3 月 5 日の 12 ~18 時の風速と発電量のデータである.

図-3.2(1)は平均風速を示しており、U_aは観測ポール での風速、U_bは風車ナセル背後での風速である。平均風 速は1分間平均値と10分間平均値を示している。この時 間帯の観測記録では、低気圧が日本海を東進した影響に より風速は12~15m/sから15~20m/sに増大傾向にある。

図-3.2(2)は発電量(1分間平均値)を示す.この風車 は風速11.5m/s で定格となるため発電量は300kWに近い 値を推移している.図-3.2(3)は風速 U_bと発電量の関係 (1分間平均値)を示している.図の実線は風車の性能 曲線を示しており、実測の風速と発電量の関係は、おお むね性能曲線と一致している.

図-3.2(4)は発電量(10分間平均値),図-3.2(5)は風速 U_bと発電量の関係(10分間平均値)を示している. 10分間平均値を取ることにより発電量は,性能曲線と一致していることがわかり,風車は性能どおりに発電されていることがわかる.図-3.2(3)で示す1分間平均値と比べて10分間平均値では,データのばらつきがより少なくなっている.



図-3.3 は同じ時刻の風速について観測ポールで観測 された風速 U_aと風車のナセル背後で観測された風速 U_b について,観測ポールで観測された風向 θ_1 を横軸にとり, 風速比 U_b/U_a を1分間平均値および10分間平均値につい て示したものである. この時間帯の風向は,ほぼ180°で あり,風は海側から吹いていることがわかる. ナセル背 後の風速 U_b の観測ポールでの風速 U_a に対する比 U_b/U_a は1分間平均値では0.7~1.2の間に分布し,比較的短い 時間における風速比の差異が大きいことがわかる. これ に対して,10分間平均値では,その比は0.9~1.0の間と なっており,観測時間を長くとると U_b/U_a の変動の幅が小 さくなることがわかる. また,この例では10分間平均値 では,ナセル背後では風速が低下していることがわかる. ただし,評価時間を短くとった1分間平均値では U_b/U_a が1.0を超えることがある.



図-3.3 風向 $\theta_1 \geq U_b/U_a$ の関係

図-3.4(1)は同じ時刻の風速について観測ポールで観 測された風速 U_a と風車のナセル背後で観測された風速 U_b について, 突風率を1分間平均値および10分間平均 値のそれぞれについて示したものである.なお突風率は, それぞれの評価時間における瞬間最大風速とその平均値 との比である.図-3.4(2)~(3)は突風率の1分間値と 10分間値について U_a と U_b を比較したものである.突風 率は U_a と U_b については U_b の方が大きく,その傾向は 10分間値で顕著であり,海風が作用しているこの観測ケ ースについては,ナセル背後では風の乱れが大きくなっ ていることがわかる.



(2) 台風通過時

図-3.5 は 2007 年 9 月 6 日の天気図である. この事例 では、台風が伊豆半島に上陸し、関東西部を北進した. この台風の移動により富津サイトでは東風が吹いた.



図-3.5 2007年9月6日の天気図(気象庁,2007)

図-3.6(1)~(5)は2007年9月6日の12~18時の風速 と発電量のデータである.この事例についても、風速と 発電量の関係は、性能曲線と一致していることがわかる. 図-3.6(3)および(5)において発電量が風車の性能曲線か らはずれている点があるが、これは風車の安全制御シス テムが作動し、風車の発電が一時的に停止している影響 である.



図-3.6 風速と発電量(2007年9月6日12~18時)

図-3.7 は同じ時刻の風速について観測ポールで観測 された風速 Uaと風車のナセル背後で観測された風速 Ub について,観測ポールで観測された風向 θ_1 を横軸にとり, 風速比 U_h/U_aを1分間平均値および10分間平均値につい て示したものである.この時間帯の風速は,ほぼ 90°であ り、風は陸側から吹いていることがわかる. ナセル背後 の風速 U_bの観測ポールでの風速 U_aに対する比は1分間 平均値では 0.7~1.6 の間に分布し,図-3.3 で示した低気 圧通過時に比べて差異が大きいことがわかる. これに対 して、10分間平均値では、その比は0.8~1.2の間となっ ており、観測時間を長くとるとその変動の幅が小さくな ることがわかる.また、この例では $U_b/U_a > 1.0$ となって いる点が多くみられ,観測ポールの風速 Uaがナセル背後 での風速 U_bよりも低下していることがある. これは, 台 風が伊豆半島に上陸し関東西部を北進したことに伴い東 風が作用し、陸側からの風となりその影響を受けている こと, 観測ポールが相対的に風車に対して下流側になっ ている影響による.



図-3.7 風向 $\theta_1 \ge U_b/U_a$ の関係

図-3.8(1)は同じ時刻の風速について観測ポールで観 測された風速 U_a と風車のナセル背後で観測された風速 U_bについて,突風率を1分間平均値および10分間平均 値について示したものである.図-3.8(2)~(3)は突風率 の1分間値と10分間値についてU_aとU_bを比較したもの である.U_aとU_bの突風率については両者の大小関係に ついては,ばらつきが大きく,図-3.4(2)~(3)で見られ たようなU_bの突風率が大きく,ナセル背後では風の乱れ が大きくなるという傾向はこの観測例では見られない. 図-3.7 に示すように風向がほぼ 90°で陸風であること により上流側の周辺構造物による風の乱れの影響がより 大きかったことが原因と思われる.また,台風時の突風 率は図-3.4 で示した低気圧通過時の突風率よりも大き いことがわかる.



(3) 10分間突風率図-3.8 風速と突風率の関係

(3) 突風率

ここでは, 表-3.1 に示した日時についてのデータを取 りまとめて示す.解析は各観測日のデータについて, 0 ~6時, 6~12時, 12~18時, 18~24時の6時間ごとに 分割し,それぞれについて1分間平均値, 10分間平均値 を求め,ついで6時間中の平均値,標準偏差を求めてい る.図-3.9は観測ポールにおける風速 U_aの10分間風速 の6時間中での平均値と10分間突風率の平均値を示す. ただし、風速の平均値が5m/s以上で、かつ平均風向(10 分間平均値)の6時間内での標準偏差が30°以下のケー スのデータのみをプロットしている.これを見ると突風 率はおおむね1.3前後であるが.一部台風を起因とする 気象擾乱において1.6を超える場合もあることがわかる.





(4) 観測ポールとナセル背後の風速の比較

図-3.10は観測ポールにおける風速 U_aとナセル背後での風速 U_bの関係を示す.いずれも 10 分間平均風速の 6 時間内での平均値を比較している.図-3.3 および図-3.7 に示すように 1 分間平均値あるいは 10 分間平均値では,U_b/U_aのばらつきが大きいが,10 分平均値の 6 時間内での平均値を取ると,ほとんどの場合において U_bが U_aよりも小さいことがわかる.



図-3.10 観測ポールでの風速 *U*_aとナセル背後での風速 *U*_bの関係

図-3.11はナセル背後での風速 Ubの観測ポールにおける風速 Uaに対する比 Ub/Uaと観測ポールにおける風向 θ

1との関係を示す. *U_a*, *U_b*はいずれも 10 分間平均風速の 6時間内での平均値を用いて比較している. 図-3.3 およ び図-3.7 に示すように 1 分間平均値あるいは 10 分間平 均値では, *U_b/U_a* のばらつきが大きいが, 10 分間平均値 の6時間内での平均値を取ると,そのばらつきが小さくな っていることがわかる. 風向 90° 付近の条件では *U_b/U_a* は 1.0 前後であるが, 風向 180° 付近の条件では *U_b/U_a* は 0.95 程度に低下していることがわかる. これらの相違 については, 4. において風車ナセル上での風速変化に関 する実験結果をふまえて考察する.



図-3.11 風向 *θ*₁ と *U*_b/*U*_a の関係

3.2 風の乱れ特性の検討

(1) 検討の方法

風はその強さおよび向きを時々刻々と変化させる.風 車の設計においては、その乱れの評価が重要である.風 の乱れは発電そのものに影響を与えるだけではなく、風 車の機械部分の疲労および風車を支持する構造体へも疲 労の影響を与える.

図-3.12(1)~(2)は2007年3月5日と9月6日のケースの風速 U_aとU_bについて,平均風速と乱れ強度(=風速の標準偏差/平均風速)の関係を示す.両ケースにおいて,風の乱れ(乱れ強度)については大きな違いがみられる.すなわち,低気圧通過時については,乱れが小さいのに対して,台風時には乱れが大きい.両事例において乱れ強度には相違があるが,先に示した図-3.2(3),(5)と図-3.6(3),(5)に示すように所定の性能カーブどおりの発電量が得られていることがわかる.



図-3.12 平均風速と乱れ強度の関係

なお、図-3.12 においては、風向が時間的変化してい るが、軸を固定せずに風速のデータ整理を行っている. そこで、風速と風向の観測データより風速の東西成分、 南北成分の時系列を求め、これらを用いて 10 分ごとの風向 の主軸を求め、主軸方向の風速とこれに直交する成分の風 速をそれぞれ求めて乱れ特性を解析する.さらにそれに加 えて NOWPHAS 観測点であるアシカ島における風速との比 較も行う.アシカ島は東京内湾の入り口に位置し、より海上 の乱れの少ない風速を観測していると想定されるからであ る.

(2) 低気圧通過時の風の乱れ特性

3.1 で示した 2007 年 3 月 5 日はアシカ島では風速デー タが欠測であったため図-3.13 に示す 2007 年 4 月 22 日 の事例について解析する.この日は低気圧が日本海を東 進したためこの低気圧に向かって南西の風が吹くという 条件にあった.

図-3.14(1)~(4)は2007年4月22日の富津およびアシ カ島における平均風速,平均風向.風速の標準偏差,お よび乱れ強度の1日の変化を示す.富津においては,風 速は連続観測であるが,アシカ島においては2時間ごと に 10 分間の 5s サンプリング間隔の観測である. 両地点 の観測された風速を比較すると富津サイトの方が大きい 結果となっている.これは富津サイトにおいては、風速 はナセルの高さである高度 43.5m で観測されているのに 対して、アシカ島では観測高度が13.5m であるためであ る. 観測高度の違いを見るためべき乗則で富津における 観測高さの風速に補正すると、べき指数αが1/7である 場合にはアシカ島の観測風速は(43.5/13.5)^{1/7}=1.18 倍 されることになる. 図-3.14(2) で示される観測風向につ いても違いが見られる.アシカ島の方がやや西寄りの風 向となっている. 図-3.14(3) で示される風速の標準偏差 についても違いが見られる.アシカ島の方が風速の標準 偏差が大きいが、三浦半島による影響と観測高度が低い ことによる乱れの大きさが影響していると考えられる. このことより図-3.14(4)で示される乱れ強度についても アシカ島の方が大きくなるという結果になっている.



図-3.13 2007年4月22日の天気図(気象庁,2007)

図-3.14 は主軸方向の風速の標準偏差より乱れ強度を 求めているが、図-3.15 は同日の富津における主軸方向 の風速の標準偏差 σ₁ と主軸直角方向の風速の標準偏差 σ₂を求めたものの時系列を示している.この図より風速 の標準偏差は主軸方向とそれと直交する方向とで差異が 大きくないことがわかるが、このことは、永井(2002) で得られた解析結果と同様であった.



図-3.14 平均風速と乱れ強度(2007年4月22日)



図-3.15 主軸と主軸直角方向の風速の標準偏差の比較 (2007 年 4 月 22 日)

図-3.16(1)~(2)は富津とアシカ島について,主軸方 向の風速の乱れ強度を図示したものであり,(1)は平均風 速との関係を,(2)は風向との関係を示す.平均風速との 関係では,平均風速が小さなときほど乱れ強度が大きい という既往の研究と同様な結果が得られている.また, 風向との関係では明確な関係は見出すことができない.



図-3.16 乱れ強度の特性(2007年4月22日)

(3) 台風通過時の風の乱れ特性

3.1で示した2007年9月6日の事例について解析する. 図-3.17(1)~(4)は2007年9月6日の富津およびアシカ 島における平均風速, 平均風向, 風速の標準偏差, およ び乱れ強度の1日の変化を示す.この事例では.両地点 の観測された風速を比較するとアシカ島の方が大きい結 果となっている. 観測高度については先の事例と変わり ないが、風向が房総半島側から関東西部の台風の中心に 向かう東であったため富津サイトでは陸上の影響をより 強く受けていたのに対し、アシカ島では陸による遮蔽の 程度が小さかったことの影響によると考えられる. 観測 高度の差を考慮すると、アシカ島の風速は1.18倍される ことになるので、その相違はさらに大きかったと考えら れる. 図-3.17(2) で示される観測風向についてはこの場 合にはほとんど違いが見られない. 図-3.17(3)で示され る風速の標準偏差については風速が小さな時間帯ではア シカ島の方が大きい傾向が見られるが、風速が増大する に従い相違は小さくなる. 図-3.17(4) で示される乱れ強 度については風速の小さな時間帯ではアシカ島の方が大 きいが、風速が大きくなると富津に比べて小さくなると いう結果になっている. ただし台風の場合には、台風の 中心がある程度近いところを通過するケースにおいては, 低気圧の場合と比べ気圧傾度の勾配変化が大きいため, 台風の移動に伴う風場の変化に伴う風速の時間変化も大 きい. したがって、2 地点間の同時刻の風速や乱れ強度 の大小を単純には比較できない.この場合も,図-3.17(1) にアシカ島の風速が富津の風速に比べて約3時間早く増 大し、風速のピーク値が生じている. 台風のケースにつ いては、観測サンプルが少ないことに加え、2 地点にお ける風速の観測高度も異なることから、今後は洋上にお ける観測高度の異なるデータや多くの台風に対するデー タ蓄積を行い分析する必要があると思われる.



図-3.17 平均風速と乱れ強度(2007年9月6日)

図-3.18 は同日の富津における主軸方向の風速の標準 偏差 σ_1 と主軸直角方向の風速の標準偏差 σ_2 を求めたも のの時系列を示している.この図より風速の標準偏差は 台風の場合においても、主軸方向とそれと直交する方向 とで差異が大きくないことがわかる.



図-3.18 主軸と主軸直角方向の風速の標準偏差(2007 年9月6日)

図-3.19(1)~(2)は台風通過時の2007年9月6日の富 津とアシカ島における風速の観測結果について、主軸方 向の風速の乱れ強度について図示したものであり、(1) は平均風速との関係を、(2)は風向との関係を示す.平均 風速との関係では、平均風速が小さなときほど乱れ強度 が大きいという既往の研究と同様な結果が得られている. また、風向との関係では明確な関係は見出すことができ ない.



(2) 10 分間平均風向と乱れ強度図-3.19 乱れ強度の特性(2007年9月6日)

(4) 風の乱れ特性に関する考察

(2),(3)節では低気圧通過時と台風通過時の事例について風の乱れ特性の特徴を述べた.ここでは,さらに事例 を加えて考察する.

まず,低気圧通過時について述べる.図-3.20 および 図-3.21 は低気圧通過時の 2007 年 4 月 13 日と 4 月 14 日 の1 日の 10 分間平均風速と平均風向の変化を示したもの である.両日とも低気圧の通過に伴い平均風速が最大で 15m/s に達している.風向は,4 月 13 日は終日 200°で変化 は少ないが,4 月 14 日は低気圧の通過による変化が大き い.



(1) 10 分間平均風速



図-3.20 平均風速と風向(2007年4月13日)



(1) 10 分間平均風速



(2) 10 分間平均風向図-3.21 平均風速と風向(2007 年 4 月 14 日)

図-3.22 および図-3.23 は低気圧通過時の平均風速と 乱れ強度の関係および平均風向と乱れ強度の関係を示す. アシカ島の4月13日,14日について乱れ強度が大きい ことがわかる.アシカ島については風速の観測高度が低 いため乱れの影響が大きいことがわかる.



図-3.22 平均風速と乱れ強度の関係(低気圧)



図-3.23 平均風向と乱れ強度の関係(低気圧)

つぎに、台風通過時について述べる.図-3.24 および 図-3.25 は台風通過時の 2007 年 7 月 15 日と 9 月 17 日の 1 日の 10 分間平均風速と平均風向の変化を示したもので ある.両日とも台風の接近に伴い平均風速が最大で 15m/s に達している.風向は,9 月 17 日は終日 180~200° で変化は少ないが、これは台風から温帯低気圧に変化し、 日本海を東進し、それに向かって南風が終日吹いたこと による.7月 15 日は台風が伊豆諸島神津島付近を通過し 東進したため、台風中心が富津サイトに対して南西側か ら南東側に変化した影響により風向の変化が大きい.



図-3.24 平均風速と風向(2007年7月15日)



(1) 10 分間平均風速



図-3.25 平均風速と風向(2007年9月17日)

図-3.26 および図-3.27 は台風通過時の平均風速と乱 れ強度の関係および平均風向と乱れ強度の関係を示す. アシカ島の7月7日,9月17日について乱れ強度が大き いことがわかる.アシカ島については風速の観測高度が 低いため乱れの影響が大きいことによる.



図-3.26 平均風速と乱れ強度の関係(台風)



図-3.27 平均風速と乱れ強度の関係(台風)

土木学会風力発電設備支持物構造設計指針・同解説 [2007 年版]((社)土木学会,2007)によれば平坦とみな せる地点におけるハブ高さ*H*_bでの乱れ強度*I_p(P(θ))*は式 (3.1),(3.2)であらわされる.

 $Z_b(P(\theta)) < H_b \leq Z_G(P(\theta)) \mathcal{O} \geq \mathfrak{F}$

$$I_P(P(\theta)) = 0.1 \left[\frac{H_h}{Z_G(P(\theta))} \right]^{-\alpha(P(\theta)) - 0.05}$$
(3.1)

 $H_b \leq Z_b(P(\theta)) \mathcal{O} \succeq \grave{\varepsilon}$

$$I_P(P(\theta)) = 0.1 \left[\frac{Z_b(\theta)}{Z_G(P(\theta))} \right]^{-\alpha(P(\theta)) - 0.05}$$
(3.2)

表-3.2 平均風速と乱れ強度の高度補正を定めるための パラメータ

	地表面粗度区分(P)			
	Ι	П	Ш	IV
Z_b (m)	5	5	10	20
$Z_G(\mathbf{m})$	250	350	450	550
α	0.1	0.15	0.2	0.27

図-3.28(1)~(3)および図-3.29(1)~(3)は,式(3.1) および式(3.2)を図化し,その上に低気圧通過時と台風通 過時の富津およびアシカ島における風速の乱れ強度の実 測値をプロットしたものである.実測値は,ばらつきが 大きいが,観測高度の低いアシカ島において,富津にお ける乱れ強度が大きいことがわかる.一般に乱れ強度は 海上の方が小さいとされているが,観測高度の影響が大 きく,洋上風といえども観測高度による影響が大きい可 能性が高い.なお,海上風の乱れの高度分布については, 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)からの 委託による洋上風況観測システム実証研究として建設が 進められている洋上気象海象観測タワーによる,風速の 鉛直方向の風速分布や乱れ強度の分布の観測記録に,期 待されるところが大きい今後の研究課題である(Nagai et.al., 2010c).







4. 風車ナセル上の風速特性の実験的検討

4.1 実験の目的と概要

2007 年より東京湾東岸部の駒井ハルテック富津工場 敷地内に 300kW 風力発電機を設置して実証試験を行っ ており,そこでは風車から 66m (風車直径の2倍:2D) 離れた風況観測ポールにて風速 *U*_a, ナセル風速 *U*_bおよ び発電出力等を計測している(永井ら,2008;白石ら,2010).



図-4.1 風速比(2007年3月5日0~6時)



図-4.2 風速比(2007年3月5日6~12時)

1.8 ○ Ub/Ua (1分間平均) 1.6 ● Ub/Ua (10分間平均) 1.4 風速比 1.2 -68 1 0.8 0.6 0.4 18 12 13 14 15 16 17 時間(時)

図-4.3 風速比(2007年3月5日12~18時)



図-4.4 風速比 (2007年3月5日18~24時)

その計測データのうち、2007年3月5日の風況ポール 風速(10分間平均)とナセルの風速(10分間平均)の比 (U_b/U_a)を図-4.1~4.4に示す.この結果より,風速比 (U_b/U_a)は、概ね0.8~1.0となっていた.

また,2007年3月5日の風向は,図-4.5~4.8に示す ように,180°から200°であり,この方向は図-4.9の風 向と風車・観測ポールの位置関係から,風況観測ポール が風車より風上に位置し,海風となることから,建物や 風車後流の影響を受けていない観測データであった.







図-4.6 風向と風速比(2007年3月5日6~12時)



図-4.7 風向と風速比(2007年3月5日12~18時)



図-4.8 風向と風速比(2007年3月5日12~18時)



しかし、300kW 風力発電機の風車ローターは、各風速 において最大のパワー係数が得られる周速比で運用され るよう設計されているにも関わらず,風速比(U_h/U_a)が 0.75~1.2 程度であり, 翼素運動量複合理論において最大 パワー係数が得られるのは後流風速が流入風速の 1/3 ま で減速する時(最大速度低減率)であり、実測データよ り得られた風速比は、その減速まで至っていない.これ は、ナセル風速が何らかの要因によって、風況ポール風 速よりもわずかながら高いことを示唆している.この要 因として考えられるのが,①風速計特性,②校正の誤差, ③ナセル形状に起因する増速効果などが上げられる.こ の中で、③に関連して、ローター周りや後流の速度分布 に関する CFD によるシミュレーションや風洞実験等に よる研究はなされているが、 ナセル形状がナセル上に設 置された風速計への影響について研究された報告は少な い.

そこで、本研究ではこの現象を検証するため、小形供 試風車と300kW風車のナセル模型を用いて、PIV(Particle Image Velocimetry:粒子像相関流速計)によって風車後 流場とナセル模型周りの流れ場の計測を行い、ナセル形 状に起因する風速の増速効果の検証を行った。



図 4-11 供試風車の可視化実験装置概要図



図-4.10 供試風車のパワー係数(西沢ら,2009)

4.2 供試風車の可視化実験装置および方法

本実験で使用した供試風車は, 翼素運動量複合理論を 用いて設計されており, 直径 0.6m である.

なお、300kW 風車の翼枚数は3枚翼であり、設計周速 比は *A*_d=7 であるが、実機と同様の設計値を用いて直径 0.6m の供試風車の性能試験を行うと、パワー係数が著し く低下する傾向があるため、実機と同様のパワー係数が 得られる設計値を用いて供試風車を製作している. その ため、翼枚数は5枚を採用した. その設計値を表-4.1 に 示す.

図-4.10 は、風速 6m/s, 8m/s および 10m/s の時の供試 風車のパワー係数の結果である.これより、風速 8m/s で最大パワー係数 *C_{pmax}*=0.38,風速 10m/s で最大パワー 係数 *C_{pmax}*=0.41 が得られており,対象とする 300kW 級風 車の最大パワー係数に近い値となっている.

図-4.11 に可視化実験装置の概要を示す.本実験に用いた風洞は,足利工業大学が所有する吹き出し型(エッフェル型)で風速 2~20m/s まで変化させることができる. 吹き出し口の断面は 1.05m×1.05m である.

風速は、ピトー管とマノメータを用いて計測した.風速は 8m/s に設定し、供試風車の最大パワー係数が得られる周速比に対応する回転数でローターを回転させた.回転数の調整は、インバータおよび誘導電動機を用いており、周速比は 2.67、回転数は 680rpm である.

- 表-4.1 供試風車の設計パラメータ(西	西沢ら,2009)
-------------------------------	-----------

項目	仕様
翼型	Clark Y
直径	0.6m
揚力係数 CL	1.1
迎角 α	8deg
設計周速比λ _d	2
翼枚数	5 枚

トレーサは、図-4.12、表-4.2 に示す煙発生装置を用 いて、図-4.13、表-4.3 に示す煙ノズルより放出した. トレーサへの光源は、ハロゲンランプを6灯用いている. そのトレーサを図-4.14 に示す高速度カメラを用いて撮 影し、解析に必要な動画を抽出した.



図-4.12 煙発生装置の外観

表−4.2 煙発:	生装置の仕様
項目	仕様
液消費量	約 0.2L/h
スモーク量	30m ³ /min
スモーク粒子	約 1~50 µ m
吐出口径	φ 25mm
メーカー	日章電機(株)



図-4.13 煙ノズルの外観

項目	仕様
吐出口数	10本
吐出口径	φ 5mm
吐出口間隔	25mm
メーカー	日章電機(株)



図-4.14 高速度カメラの外観

表−4.4 幕	高速度カメラの仕様
項目	仕様
画素数	800×600
濃度諧調(bit)	モノクロ:10 カラー:30
撮影速度(fps)	フルフレーム:1,200 分割フレーム:95,000
感度(ISO/ASA)	モノクロ:4,800 カラー:1,200
メーカー	(株) ノビテック

なお、この後に PIV ソフトウェアによって流れ場の計 測を行うが、その最適粒子移動ピクセル数が 10pix であ るため、各風速の高速度カメラのフレームレートを算出 し、設定する必要がある.今回は、撮影範囲の左端から 右端までの距離を実測した結果、0.95m であったため、 今回の撮影解像度 800×600pix より、1pix あたりの長さ 1は、式(4.1)となる.

$$l = \frac{0.95}{800} = 0.0011875 \text{ (m)} \tag{4.1}$$

PIVの最適移動距離は、上式の解を10倍することで、式 (4.2)のように算出される.

$$l = 0.0011875 \times 10 = 0.01875 \text{ (m)}$$
 (4. 2)

これを風速*V*で除することで,0.01875m移動するための時間が求められ,一コマあたりの時間となる(式(4.3)).

$$t = \frac{0.011875}{V}$$
(s) (4.3)

高速度カメラのフレームレート(FR)は、フレーム間の 時間の逆数として求められるため、式(4.4)で算出できる.

$$FR = \frac{V}{0.011875} (\text{fps})$$
 (4.4)

式(4.4)より,風速 8m/s におけるフレームレートは, 673.7 fps となるが,高速度カメラのフレームレート設定 は計算結果のように細かく設定できないため,700 fps で 可視化実験を行った.

4.3 供試風車の可視化実験結果(Nishizawa et al., 2010)

可視化実験では、風速 8m/s の時の風車周りの動画を高 速度カメラにより撮影し、風車ローターが2回転する間 の123 フレームを対象にして PIV によって各フレーム間 で計測処理を行い、各解析グリッドの速度および角度を 取得した.さらに各解析グリッドに対して速度および角 度の平均化処理を行った.平均化処理を行った後の各グ リッドの平均ベクトル図および流れ場の平均風速分布を 図-4.15 および図-4.16 に示す.半径方向および軸方向の 座標軸は、ベクトル図に記載している.なお、ローター のフランジにより気流が遮られる部分は、r/R=0.2 以下の 部分であること、煙ノズルの吹出口の全幅が 250mm と トレーサ面に限りがあるため、PIV 計測の対象エリアは r/R=0.3 以上とした.ここにrは風車中心からの距離、R は風車の半径を意味する.



図-4.15 供試風車の流れ場のベクトル図

図-4.16より,供試風車の後流場の風速は,4.0~5.0m/s となっており,ブレードのスパン方向30%から100%の領 域において,ほぼ均一に速度の低減が見られることがわ かった.また,その速度低減率は,0.5~0.625であった.



図-4.16 供試風車の平均風速分布

4.4 ナセル模型の可視化実験装置および方法

図-4.17 にナセル模型の概寸図を示す. なお,本模型 には、ブレードは取付けられておらず,風車ローターが 回転した時の後流の風速分布までは再現できないが、ブ レード根元およびスピナーは再現されている. そこで, 本実験では、ブレード根元のアジマス角が 0° および 180°の時のナセル形状の周りの流れ場を計測し、その風 速の増減比に前節の供試風車による速度低減率を乗じて 検証を行う.

なお、アジマス角とは、鉛直上向き方向から時計回り に測られたロータ中心回りのブレード角度であり、スピ ナー(スピナーキャップとも言う)とは、ハブやブレー ド根元を覆うカバーのことである.

ナセル模型の風洞装置への設置は、図-4.18 に示すように、カメラ用の三脚を用いており、ナセル模型と三脚の固定にはタイラップを用いた.図-4.19 に実験装置の概要図、図-4.20 に実験中の概観を示す.



図-4.17 ナセル模型の概寸図



図-4.18 ナセル模型の設置方法



図-4.19 実験装置概要図



図-4.20 実験中の概観

前節と同様に、実験にて撮影した動画を基にして PIV ソフトウェアによって流れ場の計測を行うため、フレー ムレートの算出を行った.今回は、撮影範囲の左端から 右端までの距離を実測した結果,0.62m であったため、 今回の撮影解像度 800×600pix より,フレームレートは FR=8/0.00775=1032.26(fps)となった.しかし,高速度カ メラのフレームレート設定は,上記のように細かく設定 できないため,FR=1000(fps)として,可視化実験を行っ た.

以上の条件によって,撮影した動画を PIV によって流 れ場の計測処理をするが,撮影した動画の 30 フレームを 対象に計測処理の後に,各解析グリッドの速度および角 度に対しての平均化処理を行い,各グリッドの速度ベク トルおよび全体の流線を算出した.

4.5 ナセル模型の可視化実験結果

ブレード根元のアジマス角が 0°の時の速度ベクトル を図-4.21 に,流線を図-4.22 に示す. なお,ナセル本体 およびスピナー部分に速度ベクトルが表示されているが, これはトレーサの濃淡を計測したのではなく,高速度カ メラのコマ毎に変化する露光の濃淡を誤解析したもので あるため,エラーデータである.

図-4.21 の速度ベクトルの結果より,流入した風は, スピナー前方で7m/s以下に減速されるものの,ブレード 根元の後方では,風速が回復し,ナセル風速計が設置さ れている部分では,8.0~9.5m/sまで増速されていた.ま た,ナセル上部の速度ベクトルの角度は,ほとんどが水 平方向を示しており,実証機のナセルに設置された風速 計には,風がほぼ直角に流入していると推測される.

図-4.22 の流線の結果より,スピナーによって風の流 れの方向が変えられ,上方もしくは下方に約30°の流入 傾斜角が発生するものの,ナセル上部では,その傾斜角 が緩やかになっている.また,ナセル表面付近において は,空気排出口の突起物によって,その前方では風が上 方へ向かうものの,その中間および後方では,ナセル上 部に再付着するように,下方に向かって流れていた.

次に、ブレード根元のアジマス角が 180°の速度ベクトルを図-4.23に、流線を図-4.24に示す.



図 4-21 速度ベクトル図 (アジマス角=0°)



図 4-22 流線図 (アジマス角=0°)



図 4-23 速度ベクトル図 (アジマス角=180°)



図 4-24 流線図 (アジマス角=180°)

図-4.23 の速度ベクトルより、ブレード根元の影響を 受けていないスピナー後方のナセル上部では、流れが増 速され、約11m/s となる箇所が存在した.その後、空気 排出口の突起物前方で減速し、ナセル表面に近いほど減 速するものの、実証機のナセルに取付けられている風速 計の位置では、風速がおよそ9.5~10.5m/s に増速されて いる可能性があることが、この結果より判明した.また、 ナセル上部の速度ベクトルの角度について、ナセル上部 の前方では、上方に+10°程度、後方では下方に-3°程度 の傾斜角があるが、実証機のナセルに設置された風速計 には、影響のない程度に風が流入していると推測される.

図-4.24 の流線の結果より,アジマス角が0°の時と同様に,スピナーによって風の流れの方向が変えられ,上方もしくは下方に約30°の流入傾斜角が発生するものの,ナセル上部では,その傾斜角が緩やかになっている.また,前記と同様に,ナセル表面付近においては,空気排出口の突起物によって,その前方では風が上方へ向かうものの,その中間および後方では,ナセル上部への再付着が生じるように,下方に向かって流れていた.

以上の結果より,スピナーによって風の流れの向きが 変えられたことによる風の増速効果は存在し,その効果 は,ナセル後方まで影響を及ぼすことが判明した.また, ナセルの突起物によって風速計への流入傾斜角を調整す る効果もあることが判明した.

なお、ナセル上部の後方の流線では、ナセル背面部分 に風が流れることがなく、スムーズに後方に流れている. それに対し、ナセル下部の後方では、最大+45°の傾斜角 でナセル背面に風が流れており、その流線はローター中 心線よりも上方まで伸び、その箇所の風速は約2m/sまで 減速している(図-4.25). このような風の流れがナセル 後方に存在するため、ナセル背面には大きな乱れや渦が ほとんど発生せず,ナセル上部の後方の流線がスムーズ になる要因であると考えられる.これは,円弧型で後端 を切り落としたナセル形状が,流体の中を進む上で最も 効率の良い形とされる流線型の物体の場合,その後端を 切り落としても抵抗はほとんど増加しないとされるスポ ーツカーのコーダトロンカ(カムテール)形状と同様の 効果が得られたためと思われる.



図 4-25 速度ベクトル図(アジマス角=180°) 【流速カラー設定を 1~11m/s に変更】

4.6 ナセル風速に関する検証

供試風車の可視化実験によって,風車の後流場の風速 は4.0~5.0m/s,速度低減率は0.5~0.625であった.

また, ナセル模型の可視化実験によって, 風速計が設置される箇所での風速はアジマス角が 0°の時 8.0~ 9.5m/s,速度増加率は1~1.19であり,アジマス角が180° の時 9.5~10.5m/s,速度変化率は1.19~1.31であった.

この速度変化率に上記の結果を乗じたものを表-4.5 に示す.上記結果より、ナセル形状による増速効果によって、ナセル風速が上昇し、風速比(*U_b/U_a*)が 0.819 程度になる可能性があることが判明した.

表-4.5 予測されるナセル上風速の変化率

	ブレードのアジマス角		
	0°	180°	
ブレードによる風 速の低減率	0.500	~0.625	
ブレード後のナセ ル風速の増加率	1.000~1.188	1.190~1.310	
最終的なナセル風 速の変化率	0.500~0.743	0.595~0.819	

300kW 風力発電機からの計測結果(図-4.7 および図

-4.8)によるに1分間平均データに基づく風速比(U_b/U_a) も0.75以上を示しており、本実験によって、実機による 風速比の一部を再現することができた.

ただし,図-4.7 および図-4.8 の1分間平均データの風 速比 Ub/Ua は0.75~1.2 となっており,さらに10分間平 均データの風速比 Ub/Ua は0.9~1.1 を示している. 模型 による実験結果と実機による計測データの間に,このよ うな乖離が生じた理由として,模型のレイノルズ数が Re=6.15×10⁴であるのに対し、実機は同風速の8m/sの時 に Re=5.12×10⁵であり,模型のレイノルズ数が実機より も低いことがあげられる.そのためにナセル境界層付近 での風速の増加率を,本実験では過小評価した可能性が 考えられる.また,ブレード根元は翼型形状ではない部 分があり,あまり速度低減していない可能性があるが, 本実験ではブレード根元の速度低減率まで再現していな いことも、模型と実機の風速比の間に乖離が発生したと 考えられる.これらを踏まえた実験的研究が今後の課題 である.

4.7 実験結果のまとめ

本研究では、PIV (Particle Image Velocimetry: 粒子像 相関流速計)を用いて、供試風車と 300kW 風車のナセル 模型周りの流れ計測を行い、風車による速度低減効果お よびナセル形状に起因する風速の増速効果の検証を行っ た結果、以下の結論を得た.

- スピナーによって流入傾斜角が変えられたことによる風の増速効果は存在する.
- スピナーによる増速効果は、ナセル後方まで影響を 及ぼす。
- ナセルの突起物は、風速計への流入傾斜角を変化さ せる効果がある.
- オセル下部の後方を円弧型にし、その後端を切り落とすことで、ナセル上部の後方の流れをスムーズにする効果につながる.
- 5) ナセルの増速効果によって,風速比が0.75以上にな る可能性がある.

5. 港湾や漁港における自己利用型風力エネルギー の活用に関する検討

5.1 ヒヤリング調査の概要

本章では中型風車を用いた自己利用型風力エネルギー の活用について港湾や漁港を事例として検討を行う.検 討に際しては,電力の使用実態や導入に際しての課題を 明らかにしておく必要があることから、北海道北部の日本海側に面する港湾・漁港において、電力の使用状況を 調査した.この地域では、年間の平均風速が大きく風力 発電施設の立地上の有利さがある.このため、わが国に おける大型ウインドファーム導入の初期の段階では風車 建設が進んだが、系統連系上の容量の限界や電力会社の 電力買取量の制約により、メガワット級の風車の更なる 建設が厳しい状況となっている.このようなことから、 本研究で提案する中型風車を用いた自己利用型の風力エ ネルギー利用の可能性を探るとともに、導入に際しての 諸問題を明らかにすることを目的にヒアリング調査をお こなった.調査を行った港湾・漁港および調査日は**表-5.1** のとおりである.

表-5.1 港湾・漁港へのヒヤリング調査日

港湾・漁港	調査日(2009年)
A 港	9月25日
B 港	10月16日
C 港	10月16日
D 漁港	10月15日
E 漁港	10月15日

図-5.1 は調査を行った地域の2005年1月~2006年12 月のアメダス観測点における月別平均風速を示す. 各観 測点はいずれも日本海側に面している. 観測点を表すア ルファベットは表-5.1 の港湾名とは異なる.いずれの観 測点においても冬季に平均風速が大きく, 夏季に平均風 速が小さいという傾向がある.



図-5.1 調査を行った地域におけるアメダス観測点の月 別平均風速(2005 年~2006 年)

5.2 ヒヤリング調査の結果

- (1) A港
- a) 港湾の概要

2009 年 9 月 25 日にA港の港湾管理者においてヒヤリ

ングを実施した.A港は北海道の日本海側に位置する重要港湾である.

取扱貨物は平成 13 年 (2001 年)から平成 18 年 (2006 年)にかけては 328 万 t から 349 万 t の間を推移してい たが,平成 19 (2007)年度,平成 20 (2008)年度は 400 万 t を超えている.主たる取扱貨物(平成 20 年実績)は 林産品 142.5 万 t,石油類 90.6 万 t,砂利・砂・石材 67.8 万 t である.

b) 使用電力量の実態

A港における高圧電力の電力使用量(2008.4~2009.3) を表-5.2に示す.

高圧電力で,使用量の多いものは,A-3 ふ頭荷捌き地 の冷凍コンテナ(写真-5.1)のリーファーコンセント(写 真-5.2)が年間 261,144kWh,A-2 ふ頭上屋(定温庫,く ん蒸庫,天井走行クレーン)が 229,319kWh である.こ の表に示している港湾管理者以外の支払い分として民間 利用業者の荷役機械の電力として,年間 354,576kWh の 使用電力量がある.

表-5.2 A 港における高圧電力の年間使用電力量 (2008.4~2009.3)

歯 型 夕	主たス雷力田凃	使用電力量
旭政石	主たる电力用述	(kWh)
A-1 ふ頭上屋	シャッター, 送風機	73,997
A-2 ふ頭上屋	定温庫,くん蒸庫,	229,319
	天井クレーン	
A-3 ふ頭荷捌き地	リーファーコンテ	261,144
	ナ用コンセント	
A-4 ふ頭	陸電装置	48,363
A-5 ふ頭上屋	天井クレーン	40,907
A-6 ふ頭上屋	シャッター, 送風機	55,712
A-7 ふ頭	ガントリークレー	67,536
	ン	
A-7 ふ頭	レールヒーティン	68,675
	グ	
合計		845,653



写真-5.1 A-3 ふ頭荷捌き地の冷凍コンテナ



写真-5.2 リーファーコンセント

A-7 ふ頭のガントリークレーン (写真-5.3) 動力用の 電力使用量は 67,536kWh, ガントリークレーンのレール (写真-5.4) のロードヒーティングの使用電力量は 68,675kWh である. ロードヒーティングの電気代は1月 から4月分に計上されている. ロードヒーティングは, 冬季の間, ガントリークレーンのレール部分の降雪によ る雪氷の凍結防止のため使用している.



写真-5.3 ガントリークレーン



写真-5.4 ガントリークレーンのレール

表-5.2 に示した以外に A 港の港湾管理者が支払って いる低圧分の使用電力量は年間約 200,000kWh であり, 高圧分の約 1/4 の使用量である.低圧分は臨港道路等の 街路灯,監視カメラ,照明等に用いられている.

図-5.2 に高圧電力について,施設別の月別使用電力量 を図示している. A-3 ふ頭荷捌き地については,11月~ 12月に使用電力量が増大している.使用用途は冷凍コン テナ用の電源であり,この時期に水産物,水産製品の利 用が多かったことによる.



図-5.2 A 港における施設別の月別使用電力量(2008.4 ~2009.3)

図-5.3 は A 港における月別使用電力量の合計値を示 している.冬季の1~3月に電力使用量が多いことがわか る.A港において冬季の使用電力量が多いことは,この 地域では冬季に風が強く期待される発電量が多いことか ら,風力発電の利活用においては好条件である.なお, 低圧電力についてはデータの入手が年間の使用電力量の 総計のみであったので,ここでは,それに12か月で除し て月別使用電力量として表示している.



図-5.3 A港における月別使用電力量(2008.4~2009.3)

- B港
- a)港湾の概要

2009年10月16日に地方港湾 B港の港湾管理者である 町役場においてヒヤリングを行った. B港は北海道の北 部日本海に流下する河川の河口を利用した河口港として 整備された.港湾の整備は河口特有の砂洲のため河口(港 口)が閉塞したことから昭和6(1931)年の河口改良工事に 始まり,昭和28(1953)年に地方港湾の指定を受けて本格 的河口工事が進められた.昭和 55(1980)年からは新港地 区の整備が開始された.平成 19(2007)年の取扱貨物は移 出が 63.1万t,移入が 2.9万tで,そのほとんどが砂利・ 砂である.

b) 使用電力量の実態

表-5.3 は B 港における使用電力量を示す.使用電力量 の多いものは,高圧契約の冷凍倉庫の電力(166,337kWh) である.低圧契約の港湾内照明施設の使用電力量は 39,277kWh である.数年前から街路灯は電気代節約のた め減灯している.

事務所用電力としては港湾内事務所のクリーントイレ の使用電力量が大きく、循環式をとっており、また、冬 季間凍結防止用にヒーターを入れている.ただし、使用 電力量は 8,254kWh であり多くはない.以前に離島との 間にフェリーが試験運航をしていたことがあり、陸電を 供給したことがあるが、現在は契約を解除している.た だし、電源供給の配線は残っている.

漁協契約分については冷凍冷蔵庫の電力で,加工場も ある.ただし,製氷施設はなく,漁協管轄内の他の漁港 から氷を運搬してくるほか,漁業者が個別に所有してい る小型製氷機による製氷を使用している.

		2007.27
施設名	主たる電力用途	使用電力量
		(kWh)
港湾内照明	ナトリウム灯(低圧)	39,277
港湾内事務所	管理棟,トイレ	8,254
	(低圧)	
冷凍倉庫	冷凍庫,水産加工場	166,337
	(高圧)	
合計		213,868

表-5.3 B港における年間使用電力量(2008.4~2009.3)

図-5.4 は B 港の高圧電力,低圧電力について月別の使 用電力量を示したものである.使用電力量のうち高圧分 は 5~8 月に他の時期と比べて少なく,後に述べる D 漁港 の月別の使用電力量と異なる傾向を示している.



図-5.4 B港における月別使用電力量(2008.4~2009.3)

(3) C港

a)港湾の概要

2009年10月16日に地方港湾C港の港湾管理者である 町役場においてヒヤリング調査を行った. C港は離島航 路の拠点港として整備されている. 昭和7(1932)年に着工 されて以来,整備が進められてきたが,港湾に流入する 河川の流出土砂による埋没と冬季の季節風による港内波 浪のため利用が阻害されてきた. 昭和50(1975)年より流 入河川の切替工事が進められ,昭和62(1987)年をもって 完了した. 平成19(2007)年の取扱貨物は移出3.9万t,移 入3.3万tであり,そのうち移出,移入ともに離島フェ リー分が2.5万tであり,それ以外の取扱貨物は少ない.

b) 使用電力量の実態

表-5.4 は C 港における使用電力量を示す. 港湾管理者 である町が支出している電力量は港湾区域内の街灯関係 の 16,975kWh である. そのほかフェリーが待合所および 事務所の電力として 12,255kWh, フェリーの倉庫の電力 として 3kWh 使用している.

漁協契約分では、冷蔵庫、自動製氷機の使用電力量が 多いが、これらはいずれも高圧契約である.

表-5.4 C	こ港における	5年間使用電力量	$(2008.4 \sim 2009.3)$
---------	--------	----------	------------------------

施設名	主たる電力用途	使用電力量
		(kWh)
港湾内照明	ナトリウム灯 (低圧)	16,975
ターミナル施	管理棟(低圧)	12,255
設		
貨物倉庫	照明(低圧)	3
漁協事務所	照明他(低圧)	79,341
漁協冷蔵庫	(高圧)	213,031
自動製氷機	(高圧)	187,749
水産加工場	(高圧)	34,194
合計		543,548

図-5.5はC港の高圧電力,低圧電力について月別の使 用電力量を示したものである.高圧電力量は6月に最も 少なく11月に多い使用電力電力量の多くは,冷蔵庫およ び自動製氷機によるもので,水産物の漁獲の時期に影響 しているものと考える.





(4) D漁港

a) 漁港の概要

2009年10月15日にD漁港のある町役場においてヒヤ リング調査を行った.D漁港は北海道北部の日本海側に 面する.気候は対馬暖流の影響を受け,内陸部よりも温 暖であるが,夏の一時期を除いて風が強まるので,冬季 には出漁機会が限られる.D漁港は第4種漁港に指定さ れ,避難港としての機能も有する.

b) 使用電力量の実態

表-5.5 は D 漁港における使用電力量を示している. 高 圧電力において使用電力量の多いものは、タコ加工場の 電力(355,577kWh)、ホタテ加工場の電力(125,741kWh) である. 旧加工場は魚の一時保管等、現在は加工とは違 う用途で使用している. ホタテの加工場は、現在は漁期 である夏場のみ乾燥機を使用している. 他の時期は電灯 のみの使用となっている. 最も使用量が多いタコ加工場 は漁の最盛期である夏場に乾燥用の電力使用が多いがホ タテ加工場、冷蔵庫については年間の変動量は比較的小 さい.

表-5.5 D漁港における年間使用電力量(2008.4~2009.3)

施設名	主たる電力用途	使用電力量 (kWh)
港湾内照明	ナトリウム灯 (低圧)	定額契約の ため不明
公園公衆トイ レ	照明(低圧)	1,876
事務所	照明(低圧)	26,340
荷捌き所	動力(低圧)	61,491
蓄養施設	動力(低圧)	59,059
蓄養施設	電灯 (低圧)	5,179
船揚げ場	動力(低圧)	53
船揚げ場	電灯(低圧)	34
タコ加工場	動力(高圧)	355,577
ホタテ加工場	動力(高圧)	125,741
旧加工場	動力(高圧)	21,667
冷蔵庫	(高圧)	68,151
合計		725,168

低圧分のうち漁港内街灯は,電力会社との定額契約の ため使用電力量は不明である.これらの電力使用のうち, みなと公園公衆トイレは町役場の支出,その他は漁協の 支出である.低圧分の荷捌き所の使用電力量は冷蔵庫の 使用電力である.みなと公園のトイレは開放期間が4月 から10月で,冬場の電気使用はない.

船揚げ施設の使用回数は年40回程度であるが,使用電 力量としては極めて少ない. 蓄養施設のポンプは,1回 まわすと24時間以上は回る.漁業者は港の中で別途に養 殖施設を所有しており電力を使用しているが,個別の契 約なので,この表には含まれていない. おおむね15kWh の契約で,3月から9月までの7か月間の使用が多い.

図-5.6はD漁港の高圧電力,低圧電力について月別の 使用電力量を示したものである.使用電力量のうち高圧 分は6月~9月の夏季に多いことがわかる.これはタコ 加工場の使用電力量が多いためである.



図-5.6 D漁港における月別使用電力量(2008.4~ 2009.3)

(5) E 漁港

a) 漁港の概要

2009年10月15日にE漁港のある町役場においてヒヤ リング調査を行った. E漁港は第3種漁港である.

b) 使用電力量の実態

表-5.6 は E 漁港における使用電力量を示す.使用電力 量の多いものは,冷凍倉庫の電力(487,160kWh),港湾 内の事務所用電力(87,101kWh)である.2008.5 より冷 凍倉庫を新設し,その製氷能力は13.77t/日である.漁獲物 は-40℃で凍結させ,その冷凍能力は10tである.

港湾緑地の駐車場の照明装置の使用電力量は 2,198kWh で漁港全体の使用電力量に占める割合は小さい.

表-5.6 E漁港における年間使用電力量(2008.4~2009.3)

施設名	主たる電力用途	使用電力量
		(kWh)
港湾内照明	(低圧)	99,527
港湾緑地の照明	(低圧)	2,198
冷凍倉庫	(高圧)	487,160
漁港内トイレ	(低圧)	532
陸電施設	(低圧)	405
その他	(低圧)	10,329
合計		600,151

図-5.7はE漁港における月別の使用電力量を示す.高 圧の使用電力量は夏場の6月から9月,年末の11月から 12月にかけて多いことがわかる.



図-5.7 E漁港における月別使用電力量(2008.4~2009.3)

5.3 港湾や漁港における中型風車の活用に関する提 言

(1) 自己利用型風力エネルギー利用モデル

図-5.8 は港湾における自己利用型風力エネルギーモ デルの評価フローを示している.この評価フローにおい ては、中型風車による電力は基本的には自家消費とする が、5.2 で示した使用電力量の現地調査結果によれば、 港湾・漁港ごとに電力の使用状況に季節変動性を有する. また、発電量についても季節的な変動がある.そこで、 需給バランスのギャップをうめるために、必要に応じて 蓄電池の利用による発電量の平滑化を図る必要がある. また、自家消費ではなく、電力会社との売買電とするこ とも条件によっては必要になる.ただし、具体的な検討 は個別条件ごとに大きく異なるので、本資料では発電量、 使用電力量についてマクロな検討のみにとどめることと し、月単位での需給バランスについての計算結果のみを 示す.



図-5.8 自己利用型風力エネルギーモデルの評価フロ

(2) 月別発電量の推定と月別使用電力量との比較

立地地点における発電ポテンシャルの推定については, 以下の方法について検討した.

- 風速の平均値を用いレーリー分布によって発電 量を推定する方法
- ② 実測データ等を用いて時系列的に発電量を推定 する方法

まず、①の方法による検討を行って、使用電力量を調 査した港湾における中型風車導入の可能性を検討する. ただし、調査した5港のうちB港は表-5.3で示したよう に年間の使用電力量が約210,000kWhであり、その他の 4港に比べて半分以下であり、ここで検討する300kW風 車1台の年間発電量に比べても少ないと想定されたため 計算の対象から除外した.

表-5.7はA港, C港, D漁港, E漁港についてアメダ ス平年値、または NEDO の風況精査実測値による月別平 均風速を示す.

表-5.8 は A 港, C 港, D 漁港, E 漁港について表-5.7 に示したアメダス平年値、または NEDO の風況精査実測 値に基づき NEDO の風況マップを参考に風車のハブ高 さである高度 41.5m/s における月別平均風速を推定した ものである.

図-5.9 は表-5.8 で示した月別平均風速を用いて発電 推定量と5.2 で示した各港湾・漁港における月別使用電 力量と比較したものである.港湾・漁港ごとに推定発電 量と使用電力量は年間の総量では300kW風車1台で需給 がほぼバランスしているが,月別には過不足が生じてい る.とくにD漁港,E漁港においては夏季に電力使用が多 いのに対して,その時期は平均風速が小さいため,風力 発電単独では,大幅に不足する傾向が見られる.これに 対してA港,C港においては使用電力量と発電推定量の 差が相対的に少なくなっている.

表-5.7 月別平均風速(単位 m/s)

-				
	A 港	C 港	D 漁港	E 漁港
1月	8.9	4.0	4.3	7.0
2 月	7.8	4.4	3.8	6.4
3 月	4.8	4.2	3.8	7.9
4 月	6.1	4.0	3.5	5.3
5 月	6.5	3.5	3.2	4.5
6月	4.6	2.9	2.5	3.4
7 月	5.3	2.4	2.2	3.4
8月	5.3	2.9	2.3	3.9
9月	6.4	3.7	2.8	4.6
10 月	6.7	4.2	3.8	8.1
11 月	9.8	5.2	4.8	9.9
12 月	7.5	5.6	4.7	7.9
年平均	6.6	3.9	3.5	6.0
観測高さ	40m	-	-	15m
引用元	NEDO	アメダス	アメダス	NEDO

表-5.8 高度 41.5m の月別平均風速の予測値(単位 m/s)

月	A 港	C 港	D 漁港	E 漁港
1月	9.6	6.9 9.4		8.1
2 月	8.4	7.6	8.3	7.4
3 月	5.2	7.3 8.3		9.2
4 月	6.5	5 6.9 7.6		6.2
5 月	7.0	6.1	7.0	5.2
6月	4.9	5.0	5.4	4.0
7 月	5.7	4.2	4.8	4.0
8月	5.7	5.0	5.0	4.5
9月	6.9	6.4	6.1	5.4
10 月	7.2	7.3	8.3	9.4
11 月	10.5	9.0	10.4	11.5
12 月	8.1	9.7	10.2	9.2
年平均	7.13	6.78	7.56	7.01











次に②の方法について述べる.計算の具体的手順を以 下に示す.

- イ) アメダス観測記録(時系列記録)を入手する
- ロ) NEDO 風況マップまたは港湾地域風況マップ等を 用いて風車設置地点の風速に換算する
- ハ) 地形・地表条件より決まるα値を用いてべき乗則を 用いてハブ高さの風速に換算する
- ニ) 計算機種(300kW)のパワーカーブを用いて各風速 に対する発電量を算定する
- ホ) 日別発電量, 月別発電量, 年間発電量を算定する

図-5.10 は、A 港について 2005 年と 2006 年の気象庁 のアメダスの風速観測値に基づいて推定した発電推定量 と5.2で述べた2008年の使用電力量を月別に示している. 風力発電量の推算では図-5.8のフローにしたがい 300kW 風車の発電特性とアメダスの 10 秒ごとの風速デ ータを用いて時系列的に発電量を求め、日別、月別に推 定電力量を求めている.A港では300kW風車1台による 発電推定量と使用電力量の差は月ごとに見ても小さい. ただし、夏季の6月から9月においては、発電推定量は 使用量の半分程度に留まる. 夏季の6月から9月にかけ ての使用電力量が発電推定量を超えているので、これら の月の使用電力量を充足させるためには、風車の台数を 増やすこと、あるいは、冬季においては、風車1台でも 必要な電力量が供給可能であることから夏季の不足分は 太陽光発電などを併用して補うことなどの検討も必要と なる.



図-5.10 発電推定量と使用電力量の比較

(3)港湾・漁港における風力発電導入のための課題 ここまでは各種の法規制等を考慮せずに、沿岸部にお ける風力エネルギーの導入可能性について港湾・漁港を モデルとして検討している.具体的な導入にあたっての 課題を以下に述べる.

 港湾・漁港ごとの使用電力量の実態把握と風力エネ ルギー導入ポテンシャルの把握

本資料では、北海道の北部日本海側に面する港湾・漁 港五港を対象に使用電力量を調査している.調査した港 湾・漁港での月別の使用電力量の傾向には大きな差異が 見られた.今後は、調査対象地域を広げ、使用電力量の 実態把握を進めるとともに、当該地域における風速デー タに基づき発電ポテンシャルを調査することにより、導 入可能性を把握することが、港湾・漁港におけるクリー ンエネルギー利用拡大につながると考えられる.

また,船舶の停泊中のアイドリングストップのための 陸電供給や臨港道路の沈埋トンネルの照明や換気,橋梁 の照明やライトアップ等,利用方法についての検討も必 要である.

② 発電量の時間変動性の緩和

本資料においては,発電量の時間変動性については月 別変動性についてのみ言及している.発電量については, このほか日別変動性,時間帯別変動性があり風力エネル ギーを自己利用型エネルギーとして利用することを難し いものにしている.発電量の時間変動性の緩和のために は,蓄電池の利用,太陽光発電等の他のクリーンエネル ギーとのハイブリッド化等が考えられるが,いずれも発 電単価のアップにつながるので,その点を考慮しつつ検 討することが必要となる.

③ 法規制の緩和

港湾管理のための設備として風力発電を導入した場合, 発電電力の使用は港湾施設での使用に限定される.地方 港湾では使用電力量が少ないため,港湾施設単独では余 剰電力が生ずるので,港湾の漁港地区に立地する冷蔵冷 凍倉庫への電源供給や水産加工施設への電源供給を行う ことが事業性を向上させることになる.こうした施設は 漁業協同組合や民間事業者の管理となるため,現行の法 制度の下では余剰電力の転用ができない.第三セクター の事業として,地域で総合的に電力供給する手段も考え られるが,いずれにしても風力発電をはじめとするクリ ーンエネルギーの導入促進が図れる法制度の確立や規制 の緩和が必要となる.

6. おわりに

本稿では、沿岸域に適した中型風車を開発しその実証 試験結果を紹介するとともに、港湾や漁港への風力発電 システムの導入に関するヒヤリング結果をふまえた提言 をとりまとめた.以下に、主要な成果を述べる.

- 中型風車の開発コンセプトをとりまとめ、実証試験 風車を東京湾沿岸に設置し、現地実証試験を実施した。
- 現地実証試験結果をとりまとめ,低気圧や台風が通 2) 過した際の, 強風時の風速および発電量特性, およ び,沿岸域における風の乱れ特性を明らかにした. この結果, 強風時についても, 風速と発電量の関係 は、風車の設計パワーカーブと一致していることが 確認され所定の発電がなされていることが確認さ れた. さらに. 強風時の風の特性として, 突風率や 乱れ強度を,東京湾内の洋上風観測点である港湾空 港技術研究所アシカ島観測点と比較検討したが,実 証試験サイトとアシカ島の間での特性の相違や,既 往の設計式との対応を、明らかにするには至らなか った. 海上風の乱れの高度分布については, 現在建 設が進められている洋上気象海象観測タワーによ る風速の鉛直方向の風速分布や乱れ強度の分布の 観測記録に期待されるところが大きい,今後の研究 課題として位置づけられる.
- 3) 風洞模型実験を通じて、現地実証試験における風車 ナセル上で得られた風向風速記録の特性について 考察した結果、ナセル形状による増速効果によって、 ナセル風速が上昇する可能性がある.このため、ナ セル上の風速と発電量との関係がパワーカーブと 結果的にほぼ一致した、3.で述べた事実の説明がで きた.300kW 風力発電機からの実証試験結果によ る風速比(U_b/U_a)も0.8以上を示しており、本風洞 模型実験によって、この風速比を再現することがで きた.
- 4) 北海道日本海沿岸の3港湾と2漁港を対象とした自 己利用型エネルギーの活用に関するヒヤリングを 行い,通年および既設別の電力需要をとりまとめた. この結果,小規模な港湾や漁港では,総量として 300kW 級の風力発電システムは,需要に見合った 量の発電が期待できることが明らかにされた.ただ し,季節毎の詳細な発電予測量と需要量との間には ギャップも見られるので,夏季の不足分は太陽光発 電などを併用して補うことなどの検討も必要とな ることが示された.

(2011年1月26日受付)

謝辞

本資料は(独)港湾空港技術研究所,足利工業大学,北海 道工業大学,(㈱駒井ハルテックの4者共同研究と実施してい るものの一部の成果をまとめたものである.使用電力量の調 査においては国土交通省北海道開発局港湾空港部ならび に港湾・漁港管理者の協力を得ており関係者に謝意を表し ます.データ整理の一部は北海道工業大学の卒業生である 高橋泰央,二本松誠司,山田祥弘,安達和の諸君の協力に よるものであり感謝の意を表します.

参考文献

- 気象庁(2007):日々の天気図,平成19年標準版,http:// www.data.jma.go.jp/fcd/yoho/hibiten/.
- 建築物の構造関係技術基準解説書編集委員会(2007):建 築物の構造関係技術基準解説書 2007 年度版,全国官 報販売協同組合,720p.
- 白石悟・永井紀彦・林宏典・西和宏・久米仁司・堂端重 雄 (2005):瀬棚港における実測データを用いた洋上 風車背後の風の分布特性とその考察,土木学会,海 洋開発論文集 第21巻, pp.1059-1064.
- 白石悟・永井紀彦・鈴木高二朗・田中陽二・牛山泉・西 沢良史・細見雅生・小川路加・久高政信(2010):中 型風車による沿岸域における自立型風力エネルギー 利用について,第32回風力エネルギー利用シンポジ ウム講演概要集,日本風力エネルギー協会, pp.139-142.
- 社団法人 日本道路協会 (2002):道路橋仕方書・同解説 V耐震設計編,丸善,567p.
- 社団法人 土木学会 (2007):風力発電設備支持物構造設 計指針・同解説 [2007 年版],土木学会, pp54-56.
- 独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (2007):日本型風力発電ガイドライン策定事業中間 報告, 102p.
- 永井紀彦・橋本典明・横井博志・鈴木善光・魚崎耕平 (2000):観測データに基づく沿岸域および海上の風 出現特性の検討,土木学会,第27回土木学会関東支 部技術研究発表会講演集 pp.374-375.
- 永井紀彦・菅原一晃・佐藤和敏・川口浩二(2001a):我 が国沿岸の風観測結果に基づく風力エネルギーの試 算,港湾空港技術研究所資料, No.999, 59p.
- 永井紀彦・勝海務・岡島伸行・隅田耕二・久高将信 (2001b):NOWPHASデータより推定した洋上沿岸 域での風力発電の可能性,土木学会,海洋開発論文 集,第17巻,pp.19-24.
- 永井紀彦 (2002):風力エネルギー活用の観点から見た沿 岸域洋上風力の特性,港湾空港技術研究所資料, No.1034, 34p.
- 永井紀彦・小川英明・中村篤・鈴木靖・額田恭史(2003): 観測データに基づく沿岸域風力エネルギーの出現特

性, 土木学会, 海岸工学論文集, 第 50 巻, pp.1306-1310.

- 永井紀彦・牛山泉・根本泰行・川西和昭・額田恭史・鈴 木靖・乙津孝之(2004):現地実証試験と風況シミュ レーションに基づく沿岸風力照明システムの合理的 構築,足利工業大学総合研究センター,自然エネル ギー利用総合セミナーテキスト, pp.1-10.
- 永井紀彦・牛山泉・根本泰行・川西和昭・額田恭史・鈴 木靖・乙津孝之(2005a):現地利用型エネルギー活 用をめざした沿岸風力照明システムの検討,海洋調 査技術学会,海洋調査技術, Vol.17 No.1, pp.1-12.
- 永井紀彦・下迫健一郎・牛山泉・根本泰行・川西和昭・ 塚本泰弘 (2005b):沿岸風力照明システムの計画・ 設計に関する検討-点灯稼働率事前予測法の開発な どについて-,港湾空港技術研究所資料,No.1105, 23p.
- 永井紀彦・白石悟・清水勝義・成瀬英治・八木一浩・乙 津孝之(2006a):実測データに基づく洋上風車群近 傍の風況推定と発電予測手法の構築,土木学会,海 洋開発論文集,第22巻,pp.869-874.
- 永井紀彦・清水勝義・牛山泉・李在炯・細見雅生・小川 路加(2006b):沿岸域における中小型風力発電装置 の適用可能性に関する現地実験,海洋調査技術学会, 第 18 回研究成果発表会講演要旨集,第 18 回, pp.17-18.
- 永井紀彦・鈴木高二朗・牛山泉・西沢良史・細見雅生・ 小川路加・野口仁志 (2008):沿岸域中型風車の開発 とその沿岸域への適用について,港湾空港技術研究 所資料, No.1180, 31p.
- 永井紀彦・鈴木高二朗・田中陽二・牛山泉・西沢良治・ 白石悟・細見雅生・小川路加・久高将信(2009):中 規模風車による沿岸域自立型クリーンエネルギー活 用システムをめざして,海洋調査技術学会,第 21 回研究成果発表会講演要旨集,pp.43-44.
- 西沢良史,谷口英人,鈴木政彦,牛山泉(2009):水平軸 小型風車のブレード形状に関する実験的研究(低設 計周速比ローターの最適形状の検証),日本機械学会 論文集, B 編, Vol.75, No.753, pp.1092-1100.
- 松下大介・幽谷栄二郎・松宮煇・細見雅生 (2008):臨海 工業地域に設置した 300kW 風車のサイトキャリブ レーション技術を適用した性能計測,風力エネルギ ー, Vol.32, No.3, pp132-139.
- 幽谷栄二郎・松下大介・松宮煇・細見雅生(2008):臨海 工業地域に設置した 300kW 風車のサイトキャリブ レーション技術を適用した性能計測および性能評価,

第 30 回風力エネルギー利用シンポジウム, pp175-178.

- IEC 61400-1(1999): Wind turbine generator systems Part 1: Safety requirements.
- IEC 61400-24(2002): Wind turbine generator systems Part 24: Lightning protection.
- JISA 4201(2003): 建築物等の雷保護.
- Matsushita, D., Yukoku, E., Matsumiya, H., and Hosomi, M. (2010): Estimation of Power Performance of 300kW
 Wind Turbine Located in the Seaside District, Book of Abstract, Renewable Energy 2010 Conference, CD-ROM.
- Nagai, T., Suzuki, K., Tanaka, Y., Ushiyama, I., Shiraishi, S., Ogawa, R. and Kudaka, M. (2010a): Field Experimentation of the 300kW Wind Power Generator at the Tokyo-Bay Coast, Book of Abstract, Renewable Energy 2010 Conference, Paper No. O-Wd-2-1, CD-ROM.
- Nagai, T., Suzuki, K., Tanaka, Y., Ushiyama, I., Nishizawa, Y., Shiraishi, S., Ogawa, R. and Kudaka, M. (2010b): Field Testing for Offshore Wind Farm in Tokyo Bay, Proc. of the TECHNO-OCEAN 2010 Paper No.14-1-012, CD-ROM.
- Nagai, T., Kawaguchi, K., Yoshimura, Y., Yoshioka, T., Tanikawa, R. and Aoki, I. (2010c): Study on Offshore Wind Turbines in Japan using NOWPHAS Data, Proc. of the TECHNO-OCEAN 2010 Paper No.14-1-010, CD-ROM.
- Nishizawa, Y., Ushiyama, I., et al. (2010): An Experimental Study of the Shapes of Rotor for Horizontal – Axis Small Wind Turbines with and without Winglet, Book of Abstract, Renewable Energy 2010 Conference, Paper No. O-Wd-10-3, CD-ROM.

記号表

C_p	:パワー係数
C_{pmax}	:最大パワー係数
D	: ローター径(m)
fps	:フレームレートの単位 (1s あたりのコマ数)
FR	: フレームレート(シャッター時間間隔の逆
	数)
Hb	: 地点におけるハブ高さ
Ip	:風の乱れ強度
I _{ref}	:風速 15m/s 時の乱れ強度の期待値
l	: 単位ピクセルに相当する長さ(m)

Р	: 地表面の粗度区分
pix	: ピクセル(画素数)
r	:風車中心からの距離(m)
R	:風車の半径(m)
t	:1コマ当たり時間間隔
U_a	: 観測ポールにおける風速(m/s)
U_b	: ナセル背後における観測風速(m/s)
V	: 基準風速(m/s)
Z_{b}	: 基準高さ(べき乗則が成り立つ上限高度)
Z_G	: 基準高さ(べき乗則が成り立つ下限高度)
α	: べき乗則の係数
λ_d	: 設計周速比
θ_{1}	: 観測ポールにおける風向(゜)
θ_{3}	: ナセルにおける風向(ナセル角度)(゜)
σ1	: 主軸方向成分の風速の標準偏差

σ₂:主軸直角方向成分の風速の標準偏差

港湾	雪空港	資料 [No.1234	
		2011. (6	
編集兼务	陷行人	独立行政法人港深	<u>等空港</u>	技術研究所
発 行	所	独立行政法人港? 横須賀市長 TEL.046(844)5040	弯空港 瀬 3 丁 URL. P	支術研究所 「目1番1号 http://www.pari.go.jp/
印 刷	所	株式会社 大	、應	

Copyright © (2011) by PARI

All rights reserved. No part of this book must be reproduced by any means without the written permission of the President of PARI

この資料は、港湾空港技術研究所理事長の承認を得て刊行したものである。したがって、本報告書の全部または一部の転載、複写は港湾空港技術研究所理事長の文書による承認を得ずしてこれを行ってはならない。